

P34-5h 地区防災関係住民との協働による「まちの減災ナース育成研修」2年後の評価 －研修企画・実施に参画した地区防災関係住民へのインタビュー調査結果－



村上祐里香¹⁾, 網木政江²⁾, 牛尾裕子¹⁾, 斎藤美矢子¹⁾
1) 山口大学大学院医学系研究科保健学専攻, 2) 山口大学地域レジリエンス研究センター

研究背景・目的

まちの減災ナース（以下、減災ナース）とは

- 災害平穏期において、地域や地区の防災計画をふまえ、行政担当者や住民らと共に、看護の専門性を生かして減災活動に取り組み、**災害発生時**においても、被災地域の住民の健康と生活を支援する役割を担う看護職を指す。
* 日本災害看護学会は2018年から指導者養成を開始し、学会認定指導者による「減災ナース」育成を推進。

X地区まちの減災ナース育成研修を開催

- 災害に強く、安全・安心なまちづくりを目指し、**地区防災関係住民らの参画**を得て、研修を開催した。



11名の減災ナースが誕生！

本研究の目的

研修2年後に、地区防災関係住民の研修参画や減災ナース育成が、**地区コミュニティにもたらした効果と課題**を明らかにする。

方法

研修の概要

- 対象地区**：X地区（人口27,000人、高齢化率36%）
Y校区とZ校区に分かれる
- 開催時期**：2021年9～12月、4回コース
- 研修のねらい**：基礎知識の習得、課題解決能力の育成、
地区防災関係住民との関係づくり
- 研修内容**：講義、避難所運営ゲーム、グループワークなど
- 研修特色**：企画段階から、地域包括支援センター、
地区防災関係住民（まちづくり協議会
とその下部組織である自主防災組織、
自治連合会、地区社会福祉協議会、
防災士連絡会）に、実施方法検討、
広報、当日運営等の参画を得た。



地区防災関係住民との避難所運営ゲームの様子

研究方法

- 対象者**：研修に参画した地区防災関係住民
- 調査方法**：X地区内Y・Z校区ごとにグループインタビュー（2024年3月）
- 調査内容**：減災ナースとの活動状況、研修前後の活動変化等
- 分析方法**：
①逐語録から語られた意味内容ごとに要約しコード化。
②評価モデルの改変型RE-AIMモデル『PAIREM¹⁾』を参考に、
計画・到達・効果の局面でコードを整理し、カテゴリ化。
③局面ごとに地区コミュニティにもたらした効果と課題を評価。

局面	本研究での捉え方
計画	研修に先立ち、問題点を明らかにし、地域独自の背景文化を把握
到達	減災ナースや活動が地区内に行き渡り、認知・理解されたか確認
効果	減災ナースや活動による地区コミュニティへの影響を確認

倫理的配慮：所属大学の倫理審査委員会の承認（776-1）を得て実施

結果

校区の特徴と協力者の属性

	校区の特徴 (R6.10月現在)	災害リスク	協力者	性別	年代	所属
Y校区	人口約13,000人、高齢化率35.3%、 21自治会、地区防災計画なし	高潮・土砂災害リスク (Z地区より高い)	5人	男性3人 女性2人	70代以上	まちづくり協議会3人（自主防災組織部会長、 自治会連合会会長含む）、自治会2人
Z校区	人口約13,000人、高齢化率36.8%、 40自治会、地区防災計画なし	高潮・土砂災害リスク	3人	男性1人 女性2人	40～60代	まちづくり協議会3人

地区コミュニティにもたらした効果と課題の評価

局面	カテゴリ（抜粋）	サブカテゴリ（抜粋）	コード有無		各局面の評価
			Y校区	Z校区	
地区の重要課題	地区の重要課題	住民同士のつながりや交流機会の減少	○	○	地区の重要課題 【両校区】災害以外に様々な課題がある。
		高齢化／地区活動を担うメンバーの固定化	○	○	
		孤立死／住宅老朽化／認知症への理解不足	○	○	
計画	地区防災組織の組織構造 地区の防災に関する取組 状況	防災に特化した地区団体が存在しない	○	○	防災組織構造や取組状況 【Y校区】防災特化組織あり。取組も活発。 【Z校区】防災特化組織なし。取組不十分。
		防災訓練の実施	○	○	
		独居高齢者避難支援システムの構築	○	○	
		防災への取組は不十分	○	○	
到達	減災ナースとその活動 に対する認知 減災ナースの必要性 減災ナースとその活動 への要望	減災ナースに対する一般住民の認知不足	○	○	減災ナースと活動への認知 【Y校区】減災ナースの存在に対する 一般住民の認知不足の語りあり。 【Z校区】地区防災関係住民自身が 減災ナースの活動に対する認知不足。 減災ナースの必要性・活動への要望 【両校区】減災ナースの必要性を実感。 防災意識向上や避難所支援、 地区イベント参加等の要望複数あり。
		減災ナース活動への地区防災関係住民の認知不足	○	○	
		減災ナースへの好意的な受け止め	○	○	
		住民の防災意識を高めてほしい	○	○	
		平時から要支援者の健康を確認してほしい	○	○	
		備品チェックをしてほしい	○	○	
		避難所支援をしてほしい	○	○	
		地区イベントに参加・協力してほしい	○	○	
潜在看護職に減災ナースを担ってほしい	○	○			
まちづくり協議会で共に活動してほしい	○	○			
効果	減災ナースがいること での安心感 減災ナースと地区防災 関係住民との協働 地区防災組織や活動を見 直すきっかけ	一般住民の安心感につながる	○	○	地区コミュニティへの効果 【両校区】安心感を獲得。 【Y校区】防災講習や避難訓練、避難所 支援、地域イベント等の様々な場面で協働。 【Z校区】避難所支援のみ協働を確認。 地区防災組織や活動を見直すきっかけ。
		地区防災関係住民の安心感につながる	○	○	
		地域イベントでの協働	○	○	
		防災講習会や避難訓練での協働	○	○	
		避難所支援での協働	○	○	
		地区防災組織や体制の見直しを思考	○	○	
		地区防災活動方法の工夫を思考	○	○	

考察

- 防災組織構造や取組状況など背景の違いにより、研修2年後の地区コミュニティにもたらした効果について校区で差があった。
- 効果として、安心感獲得や地区防災減災活動の推進**があり、減災ナースの存在や活動は、研修で目指した「災害に強く、安全・安心なまちづくり」に寄与していた。
- 一方で、減災ナースの役割理解が困難、問い合わせ窓口不明のため、**減災ナースの活動の認知と協働体制づくり**が十分進んでいないという課題が確認された。→減災ナースと地区防災関係住民が顔を合わせる機会をつくる。地区防災関係住民に減災ナースの役割を理解してもらい、災害に限らない地区の課題や活動方針を共有することで、協働した活動につながると考えた。

参考文献

1) 重松良祐, 鎌田真光, 岡田真平, 他. 身体活動を促進するポピュレーションアプローチの評価方法－改変型RE-AIMモデル：PAIREM－. 運動疫学研究. 18(2):2016.76-87.

本研究は、公益財団法人鹿島学術振興財団特定テーマ研究助成金の助成を受けて実施した。開示すべきCOIはない。